

平成 17 年 7 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 9 月 15 日

会社名 株式会社プラネット

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2391

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.planet-van.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 玉生 弘昌

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 染谷 実

TEL (03) 5444-0811

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 15 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 10 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 10 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社インテック (コード番号: 9738) ほか 1 社 親会社等における当社の議決権所有比率 16.08%

1. 平成 17 年 7 月期の業績 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17年7月期	2,186,405	(3.8)	344,729	(26.1)	353,657	(43.6)
16年7月期	2,106,785	(6.2)	273,299	(5.8)	246,360	(5.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株調整後 1株当たり純益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	233,093	(57.1)	26,666 65		19.5	20.0	16.2
16年7月期	148,347	(77.9)	17,777 21		14.8	17.4	11.7

- (注) 1. 持分法投資損益 17年7月期 千円 16年7月期 千円  
 2. 期中平均株式数 17年7月期 8,291株 16年7月期 7,838株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年7月期	6,000 00	3,000 00	3,000 00	49,746	22.5	3.9
16年7月期	5,000 00	0 00	5,000 00	41,455	28.1	3.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
17年7月期	1,950,073	1,285,611	65.9	153,613 76
16年7月期	1,580,037	1,111,200	70.3	132,939 34

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年7月期 8,291株 16年7月期 8,291株  
 2. 期末自己株式数 17年7月期 株 16年7月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
17年7月期	297,302	197,835	65,948	784,311
16年7月期	344,739	186,332	77,967	750,792

2. 平成 18 年 7 月期の業績予想 (平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,100,000	192,000	172,000	2,500 00		
通期	2,230,000	390,000	260,000	2,500 00	2,500 00	5,000 00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,679円 65銭  
 1株当たり予想当期純利益(通期)は、予定期末発行済株式数 16,582株により、算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりません。ただし、「その他の関係会社」として次の2社があります。

#### 株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業としており、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングやバイオ・インフォマティクスなどの事業を展開する関連企業数社を有するほか、リース事業、不動産賃貸・管理事業などの関連企業を有し、多角的にインテックグループを形成しております。

#### ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

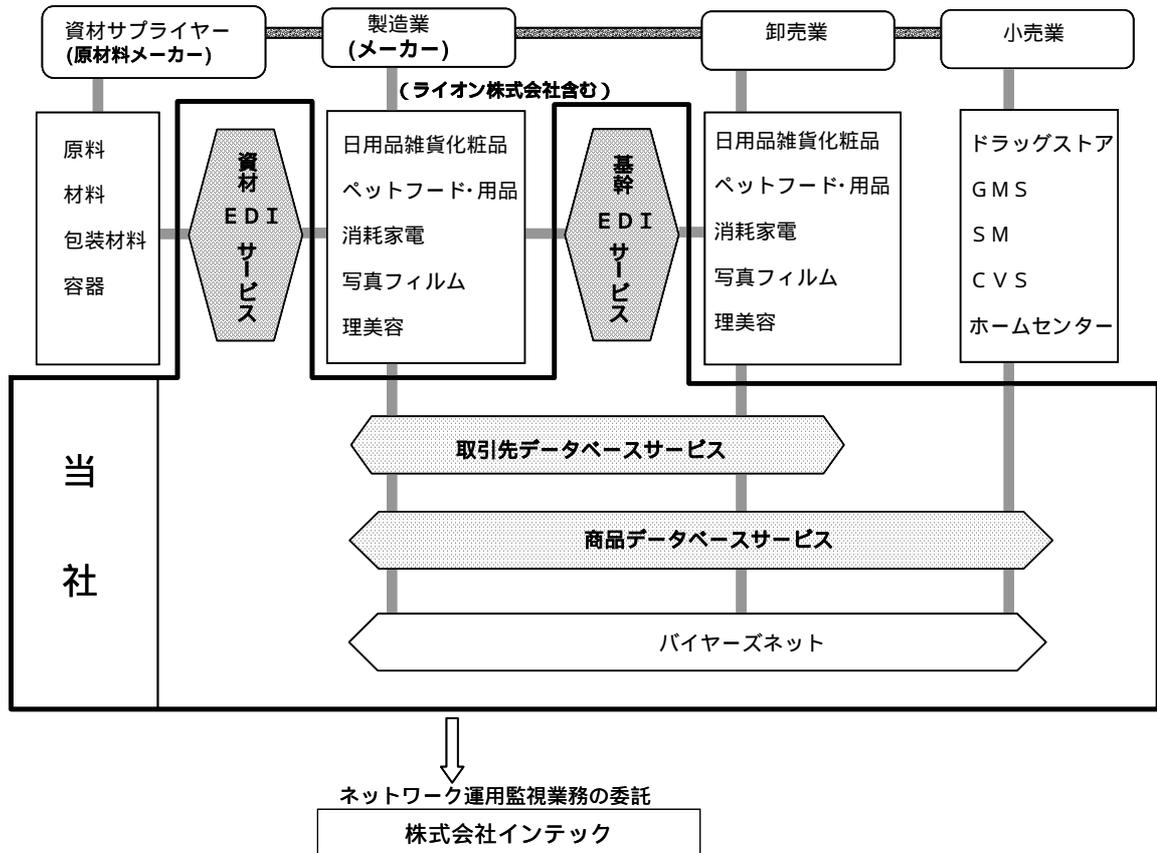
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) EDI事業      資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDIサービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「Web-EDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業      「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。  
「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業      メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、自社内及び自社と取引先とのコミュニケーションツールとしての電子掲示板や業界のイベント情報などを交換する「マルチメディアコミュニケーションサービス」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

ユーザーに安心してご利用頂くために、

1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービス

を継続的に提供します。

ユーザーに最適なサービスを提供するために、

1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究

について継続的に努力します。

ユーザーの情報セキュリティ保全を

図るために、

1. 情報管理システムの構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底

について最大限の努力をします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、創業後初めての中間配当を1株当たり3,000円実施するとともに、期末配当金として1株当たり3,000円を予定し、年間合計6,000円の配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であるとし、平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に登録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております（効力発生日 平成17年9月20日）。今後につきましても株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいり所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益性と経営の効率性の継続的な向上を重視しており、経営指標として売上高営業利益率とROE（株主資本利益率）を重視しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

既存ユーザーの利用率の拡大

取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。

隣接業界への展開

日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。

事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ

基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

## (6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、デフレ経済の継続、円高や海外の国際政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

一方、当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

### E D I 事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸店間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb-EDIを導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

### データベース事業

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキストの一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

### その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。メーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」を構築し、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。旧来の企業統治システムは時代の環境に適合しなくなっております。

当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたうえで企業活動を展開しております。

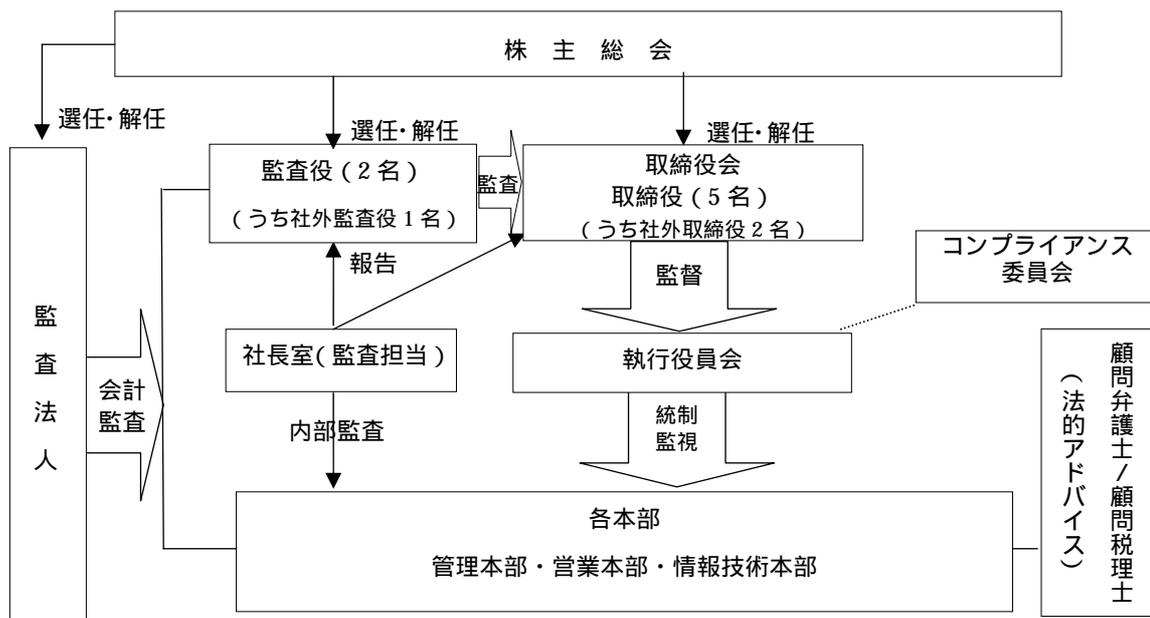
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行なう機関として位置付け、運用を行っております。本年8月31日現在5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し業務執行しております。

当社は、監査役制度を採用しております。2名の監査役（うち社外監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査組織として社長直轄の社長室（監査担当）が内部監査を実施しております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の社長室（監査担当）が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、2名の監査役（うち社外監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

社長室（監査担当）、監査役及び監査法人は意見交換を行うなどの連携を密にして、監査体制の充実を図っております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
高土 哲夫	明和監査法人
西川 一男	明和監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及び会計士補2名であります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では従来から安全・中立・標準化・継続性を重視したインフラ構築に取り組み、ユーザーの信頼を受けEDIサービスなどを提供してまいりました。昨年9月、全社、全従業員を適用範囲とする「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（財団法人日本情報処理開発協会が運用）」の認証を取得し、一層のリスク管理に取り組んでおります。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から情報を入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

## 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)								
定款又は 株主総会 に基づく 報酬	3	55,650	3	1,263	1	9,585	1	378	8	66,877
利益処分 による 役員賞与	3	8,180	-	-	1	820	-	-	4	9,000
計	-	63,830	-	1,263	-	10,405	-	378	-	75,877

(注) 上記の社外取締役3名には、平成16年10月22日付で退任した取締役1名を含んでおります。

## 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 5,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 -

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要「その他の関係会社」である株式会社インテック及びライオン株式会社より、それぞれ社外取締役1名が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 取締役会は定例取締役会として毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- (ロ) 執行役員会は定例執行役員会として月に2回開催し、業務執行に係る重要事項を決定いたしました。
- (ハ) 企業活動における法令順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、平成16年12月の第4回コンプライアンス委員会では、「個人情報保護方針」を制定し、全社員への教育により、方針の徹底に努めております。
- (ニ) 社長室（監査担当）が監査役と共同し、契約管理・予算管理・情報セキュリティ管理・システム稼働状況の有効性ならびに障害状況の確認などを監査項目として、内部監査を実施いたしました。
- (ホ) 四半期情報開示を継続実施しております。
- (ヘ) 平成16年9月及び平成17年3月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算（中間決算）説明会を開催いたしました。
- (ト) 情報セキュリティ管理の徹底を図るため、認証を受けましたISMSにつきまして、株式会社インテックへ情報セキュリティ監査をアウトソーシングし、その徹底に努めております。

( 8 ) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年7月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社インテック	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.08	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)
ライオン株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.96	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)

(注) 株式会社インテックの議決権所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称及びその理由

商号	その理由
株式会社インテック	当社の中心事業である EDI 事業はシステムそのものが株式会社インテックのネットワークの上に構築されており、またその運用を同社に全面的に委託している関係上、同社の技術的水準が当社のサービスレベルに大きく影響いたします。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等	位置付け	役員・従業員の関係内容	営業取引の関係内容
株式会社インテック	被持分法適用 関連会社	役員の兼任(1名)	ネットワーク運用監視業務 の委託及びシステム開発他
ライオン株式会社	被持分法適用 関連会社	出向者の受入(1名) 役員の兼任(1名)	通信サービス等の提供

当社は、親会社等との取引については、適法かつ適正な開示を実施し、当該取引の妥当性を確保するとともに、一般の取引先と同等の条件を適用することを基本方針としております。

親会社等との取引に関する事項

4.(1) 財務諸表の【関連当事者との取引】をご参照ください。

( 9 ) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社における内部牽制組織については「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の通りであります。内部監査組織として社長直轄の社長室を設置しており、社内各部署の所管業務が法令、定款及び諸規程等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査しております。

また、社内各部署における内部管理につきましては、管理本部がこれにあっております。

社内規程につきましては、関係法令の改正、経営環境の変化等に即応するべく随時・適切な整備に取り組んでおります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社長室が監査計画に基づき内部監査を実施しております。

そのほかの取組みについては、「(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載の通りであります。

( 10 ) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度における日本経済は、設備投資や輸出の伸びに伴い民間企業を中心に企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかながらも増加し、弱さを脱却する動きがみられてまいりました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、一部の企業で業績の回復を見せているものの、市況は相変わらず消費需要の低迷と価格の低下傾向が続いており、さらには原油価格の高騰など、原料高の状況が進みつつあり、収益への影響が懸念されております。

このような状況下ではありますが、当社は、既存ユーザーに対しデータ種の利用拡大と接続拡大をキメ細かく進め、E D I利用率向上を図るとともに、隣接業界でありますペットフード・用品業界、理美容業界への「基幹E D Iサービス」の導入を進め、新たなユーザー企業を増加させてまいりました。さらに、大衆薬業界とも今後のE D Iサービス導入にむけて、準備のための取り組みを進めてまいりました。

また、これらの「基幹E D Iサービス」を中心とする業務系サービスとは別に、小売業、卸売業、メーカーの営業部門やスタッフ部門の業務効率化・業務の質的向上を支援するための情報系サービスであります「バイヤーズネット」の導入を進め、従来のメーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業バイヤーまで含めた新たなネットワーク作りを進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,186,405千円(前期比3.8%増)となり、経常利益は353,657千円(前期比43.6%増)、当期純利益は233,093千円(前期比57.1%増)と増加いたしました。

#### (事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		前期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
E D I 事業	1,769,656	84.0	1,858,253	85.0	5.0
データベース事業	282,655	13.4	296,072	13.5	4.7
その他事業	54,473	2.6	32,079	1.5	41.1
合計	2,106,785	100.0	2,186,405	100.0	3.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

#### (2) 財政状態

##### 貸借対照表

当事業年度末の資産の部は、前期末に比べ370,035千円(23.4%)増加し、1,950,073千円となりました。また、流動資産は59,969千円(5.8%)増加し、1,095,716千円となりました。特に現金及び預金は、売掛金の順調な回収等により、33,518千円増加しました。固定資産は前期末に比べ310,065千円(57.0%)増加し、854,356千円となりました。これは主にS M O O T H E D I(国際標準に準拠した新しいインターネットE D Iサービス)稼働に向けたソフトウェアの取得によるものであります。

負債の部は、ソフトウェアの取得による未払金の増加等により、前期末に比べ195,623千円(41.7%)増加し、664,461千円となりました。

資本の部は、前事業年度の利益処分による別途積立金の増加等により、前期末に比べ174,411千円(15.7%)増加し、1,285,611千円となりました。

## キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 33,518 千円増加し、784,311 千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、297,302千円（前期比47,436千円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益（373,734千円）の計上及び減価償却費（87,678千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（141,429千円）があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、197,835千円（前期比11,502千円の増加）となりました。これは、主にソフトウェアの取得（176,166千円）及び投資有価証券の取得（50,000千円）などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、65,948千円（前期比143,915千円の増加）となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成13年 7月期	平成14年 7月期	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期
自己資本比率（％）	69.2	67.7	70.8	70.3	65.9
時価ベースの 自己資本比率（％）				482.8	335.9
債務償還年数					
インタレスト・カ バレッジ・レシオ					

自己資本比率：自己資本

：総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

## （3）事業のリスク

### 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因となります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありません。

ませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL（注）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISMSの認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）SSL（Secure Socket Layer）

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

小規模組織であることについて

当社は、本年8月31日現在、取締役5名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員34名及び臨時従業員10名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

#### （４）次期の業績予想

平成18年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、デフレ経済の継続、円高や海外の国際政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

日用品雑貨化粧品業界につきましては、一部の企業で業績の回復を見せているものの、激しい流通再編の動き、市場価格低迷、原料高などが予想され、企業収益には引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような事業環境の中で、当社は引き続き既存のユーザーには「基幹EDIサービス」の利用拡大を一層キメ細かく進め、需要の掘り起こしを進めるとともに、ペット業界、理美容業界、大衆薬業界などの隣接業界へのEDIサービスの導入を積極的に進め、新たなユーザー企業を獲得し、横への広がりを進めてまいります。

また、情報系のサービスであります「バイヤーズネット」につきましては、さらにその機能を強化し、より一層の展開を進めてまいります。

以上のような活動を通じ、平成18年7月期の業績につきましては、売上高2,230,000千円（前期比2.0%増）、経常利益390,000千円（前期比10.3%増）、当期純利益260,000千円（前期比11.5%増）を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			750,792		784,311
2 売掛金	1		267,679		290,213
3 前払費用			3,654		3,654
4 繰延税金資産			13,722		14,753
5 その他			697		3,284
貸倒引当金			800		500
流動資産合計			1,035,746	65.6	1,095,716
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,674		21,331	
減価償却累計額		15,951	3,722	16,618	4,712
(2) 器具及び備品		15,537		16,989	
減価償却累計額		11,299	4,237	13,043	3,946
有形固定資産合計			7,960	0.5	8,659
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			201,620		475,315
(2) 電話加入権			1,383		1,383
無形固定資産合計			203,003	12.8	476,699
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			243,452		203,829
(2) 関係会社株式					83,090
(3) 破産更生債権等			326		33
(4) 繰延税金資産			47,294		39,497
(5) 敷金及び保証金			39,450		39,450
(6) その他			3,130		3,130
貸倒引当金			326		33
投資その他の資産合計			333,327	21.1	368,998
固定資産合計			544,291	34.4	854,356
資産合計			1,580,037	100.0	1,950,073

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	192,211		189,724	
2	1	45,632		244,115	
3		9,090		10,032	
4		82,704		91,174	
5		10,420			
6		13,917		15,558	
7		6,425		7,745	
		360,401	22.8	558,352	28.6
固定負債					
1		45,782		59,907	
2		51,448		37,952	
3		11,205		8,250	
		108,436	6.9	106,109	5.5
		468,837	29.7	664,461	34.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	436,100	27.6	436,100	22.4
資本剰余金					
1		127,240		127,240	
		127,240	8.0	127,240	6.5
利益剰余金					
1		18,700		18,700	
2					
		270,000		310,000	
3		250,095		367,860	
		538,795	34.1	696,560	35.7
その他有価証券評価差額金					
		9,064	0.6	25,710	1.3
資本合計					
		1,111,200	70.3	1,285,611	65.9
負債資本合計					
		1,580,037	100.0	1,950,073	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 EDI事業売上高		1,769,656			1,858,253		
2 データベース事業売上高		282,655			296,072		
3 その他事業売上高		54,473	2,106,785	100.0	32,079	2,186,405	100.0
売上原価	1						
1 EDI事業売上原価		1,060,812			1,043,547		
2 データベース事業 売上原価		64,160			67,222		
3 その他事業売上原価		70,050	1,195,023	56.7	51,204	1,161,974	53.1
売上総利益			911,762	43.3		1,024,431	46.9
販売費及び一般管理費	2						
1 給与		229,076			238,833		
2 賞与引当金繰入額		13,917			15,558		
3 退職給付費用		23,950			19,813		
4 役員報酬		61,822			66,877		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		9,836			10,547		
6 法定福利費		23,999			25,894		
7 役務委託料		33,537			41,786		
8 不動産賃借料		45,647			45,878		
9 賃借料		5,641			4,677		
10 通信費		6,833			7,092		
11 旅費交通費		32,418			26,752		
12 広報費		22,587			21,688		
13 減価償却費		26,300			15,504		
14 その他		102,895	638,462	30.3	138,796	679,701	31.1
営業利益			273,299	13.0		344,729	15.8
営業外収益							
1 受取利息		5			7		
2 受取配当金		2,465			2,887		
3 有価証券利息		1,812			6,859		
4 雑収入		359	4,642	0.2	1,430	11,184	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 株式分割費用					2,256		
2 株式公開費用		31,581	31,581	1.5		2,256	0.1
経常利益			246,360	11.7		353,657	16.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		129			387		
2 役員退職慰労引当金戻入			129	0.0	24,044	24,432	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	77			52		
2 投資有価証券売却損		4,418			2,044		
3 投資有価証券評価損			4,496	0.2	2,257	4,355	0.2
税引前当期純利益			241,993	11.5		373,734	17.1
法人税、住民税 及び事業税		111,600			145,300		
法人税等調整額		17,954	93,645	4.5	4,658	140,641	6.4
当期純利益			148,347	7.0		233,093	10.7
前期繰越利益			101,748			159,640	
中間配当額						24,873	
当期末処分利益			250,095			367,860	

売上原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		880,130		897,515	
2 賃借料		5,116		5,096	
3 運用・保守料		108,905		99,401	
4 減価償却費		66,659		41,534	
EDI事業売上原価		1,060,812	100.0	1,043,547	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		22,244	34.7	21,084	31.4
経費					
1 賃借料		8,324		10,472	
2 運用・保守料		9,255		11,618	
3 画像撮影料		6,523		5,256	
4 減価償却費		17,811	65.3	18,792	68.6
データベース事業売上原価		64,160	100.0	67,222	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		241,993	373,734
2		122,026	87,678
3		2,470	2,895
4		21,889	22,533
5		10,168	2,486
6		2,442	1,641
7		19,312	14,125
8		9,836	13,496
9		10,957	16,144
10		2,024	12,654
11		4,418	2,044
12			2,257
13		6,000	9,000
14		5,048	2,297
	小計	393,818	436,857
15		1,537	1,875
16		50,616	141,429
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		344,739	297,302
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		300	3,620
2		115,000	50,000
3		71,033	176,166
4		0	31,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		186,332	197,835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,440	
2		22,473	65,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		77,967	65,948
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額			
		236,373	33,518
現金及び現金同等物の期首残高			
		514,419	750,792
現金及び現金同等物の期末残高			
		750,792	784,311

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			250,095		367,860
利益処分額					
1 配当金		41,455		24,873	
2 役員賞与金		9,000		12,000	
(うち監査役賞与金)		(820)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		40,000	90,455	40,000	76,873
次期繰越利益			159,640		290,987

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、当該費用は株式公開費用に含めて表示しております。</p>	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、当事業年度において内規を変更しております。この変更により、役員退職慰労引当金戻入額が24,044千円発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,600千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 16,119千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 15,338千円 買掛金 185,177千円 未払金 221,955千円</p>
<p>2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 8,291株</p>	<p>2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 8,291株</p>
<p>3 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 9,064千円であります。</p>	<p>3 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 25,710千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 186,746千円</p>	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 172,930千円 売上原価 606,913千円</p>
<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 75,850千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 56,354千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容 器具及び備品 77千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容 建物 16千円 器具及び備品 36千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 750,792千円	現金及び預金勘定 784,311千円
現金及び現金同等物 750,792千円	現金及び現金同等物 784,311千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																								
<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18,100</td> <td>11,102</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>28</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,326</td> <td>11,130</td> <td>7,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	18,100	11,102	6,997	ソフトウェア	226	28	197	合計	18,326	11,130	7,195	1年内	3,170千円	1年超	4,210千円	合計	7,381千円	支払リース料	4,586千円	減価償却費相当額	4,229千円	支払利息相当額	296千円	<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,515</td> <td>7,097</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>84</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,742</td> <td>7,181</td> <td>6,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,515	7,097	6,418	ソフトウェア	226	84	141	合計	13,742	7,181	6,560	1年内	3,007千円	1年超	3,715千円	合計	6,723千円	支払リース料	3,609千円	減価償却費相当額	3,358千円	支払利息相当額	229千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	18,100	11,102	6,997																																																						
ソフトウェア	226	28	197																																																						
合計	18,326	11,130	7,195																																																						
1年内	3,170千円																																																								
1年超	4,210千円																																																								
合計	7,381千円																																																								
支払リース料	4,586千円																																																								
減価償却費相当額	4,229千円																																																								
支払利息相当額	296千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	13,515	7,097	6,418																																																						
ソフトウェア	226	84	141																																																						
合計	13,742	7,181	6,560																																																						
1年内	3,007千円																																																								
1年超	3,715千円																																																								
合計	6,723千円																																																								
支払リース料	3,609千円																																																								
減価償却費相当額	3,358千円																																																								
支払利息相当額	229千円																																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年7月31日現在)			当事業年度 (平成17年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	30,000	52,320	22,320	30,000	83,090	53,090
債券						
その他						
小計	30,000	52,320	22,320	30,000	83,090	53,090
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式						
債券	33,364	28,651	4,713	150,000	141,788	8,211
その他	36,083	33,762	2,321	37,103	35,580	1,522
小計	69,448	62,413	7,034	187,103	177,369	9,733
合計	99,448	114,733	15,285	217,103	260,460	43,357

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0		4,418	31,950		2,044

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	28,718	26,460
非上場債券	100,000	

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成16年7月31日)				当事業年度末 (平成17年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債				128,651				141,788

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりません ので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、76,533千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、4,637千円発生しております。</p>	退職給付債務	45,782千円	退職給付引当金	45,782千円	勤務費用	19,312千円	退職給付費用	19,312千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,907千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、97,844千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、5,688千円発生しております。</p>	退職給付債務	59,907千円	退職給付引当金	59,907千円	勤務費用	14,125千円	退職給付費用	14,125千円
退職給付債務	45,782千円																
退職給付引当金	45,782千円																
勤務費用	19,312千円																
退職給付費用	19,312千円																
退職給付債務	59,907千円																
退職給付引当金	59,907千円																
勤務費用	14,125千円																
退職給付費用	14,125千円																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部 (繰延税金資産)		(1) 流動の部 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	計		計
	(2) 固定の部 (繰延税金資産)		(2) 固定の部 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	固定資産減価償却超過額		固定資産減価償却超過額
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	会員権等評価損否認		会員権等評価損否認
	その他		その他
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久差異		交際費等の永久差異
	受取配当金の永久差異		受取配当金の永久差異
	住民税均等割		住民税均等割
	税額控除		税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	186,707	売掛金	16,119

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	172,923	売掛金	15,338
その他の関係会社	(株)インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有)直接16.08	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託 システム開発	606,913 217,010	買掛金 未払金	185,177 201,803

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額	132,939円34銭	153,613円76銭
1株当たり当期純利益	17,777円21銭	26,666円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
当期純利益(千円)	148,347	233,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(9,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,347	221,093
普通株式の期中平均株式数(株)	7,838	8,291

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)						
当社は、平成16年10月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。	<p>当社は、平成17年7月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成17年9月20日付をもって平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 8,291株</li> <li>配当起算日 平成17年8月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 66,469円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,888円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭
前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)						
1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭						
1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭						

当期中の発行株式数の増加内訳

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日) (至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日) (至 平成17年 7月31日)	
	当期中の発行株式数の増加内訳	ブックビルディング方式の公募による新株の発行		
	(1)発行株式数	800株		
	(2)発行価格	1株につき 135,000円		
	(3)引受価額	1株につき 125,550円		
	(4)発行価額	1株につき 106,250円		
	(5)資本組入額			
		1株につき 53,125円		
	(6)資本組入額の総額			
				42,500,000円

1株当たりの配当金の内訳

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日) (至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日) (至 平成17年 7月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	4,000 00	-	4,000 00	6,000 00	3,000 00	3,000 00
記念配当	1,000 00	-	1,000 00	-	-	-

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

### (2) 販 売 実 績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
E D I 事 業	1,769,656	84.0	1,858,253	85.0	88,597	5.0
デ ー タ ベ ー ス 事 業	282,655	13.4	296,072	13.5	13,417	4.7
そ の 他 事 業	54,473	2.6	32,079	1.5	22,394	41.1
合 計	2,106,785	100.0	2,186,405	100.0	79,619	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

監査役(平成17年10月26日予定)

(新任)

監査役(非常勤) 坂口 克彦 (ユニ・チャーム株式会社 執行役員 企画本部長 兼 広報室長)

(退任)

監査役(非常勤) 猪熊 幸二

以上